

【中部本部主催】 NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

【令和6年7月19日(金)開催】

自治体職員のためのキャッシュ・フロー計算書入門

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本講座では、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書の基礎・基本について、作成演習を交えてオンライン専用形式でわかりやすく解説いたします。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。 敬具

記

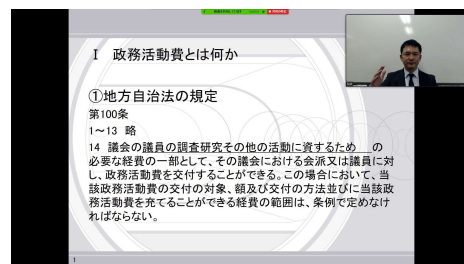
日 時：令和6年7月19日(金) 10:00～16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：二村友佳子オフィス代表
公認会計士・税理士 二村 友佳子 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	31,000 円	3,100 円	34,100 円
一 般	34,000 円	3,400 円	37,400 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP よりお申込みください。裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です。折り返し、請求書・参加券をお送りします。請求書の各種日付は次の通りとさせていただきます。

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※日付変更のご希望がございました場合、通信欄・備考欄に記入ください

(例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日希望 等) 空欄は不可

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。受講者の理解度を適宜確認しながら進行いたしますので、任意でカメラ・マイクのご用意をお願いいたします。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。

録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15～17:15 お願いいたします

以上

I キャッシュ・フロー計算書とはどういうものか

- 1.国際的な流れ
- 2.B/SとP/Lとの関係
- 3.キャッシュ・フロー計算書の中味

II キャッシュ・フロー計算書の作成

- 1.資金の範囲
- 2.表示区分
 - ①営業活動によるキャッシュ・フロー
 - ②投資活動によるキャッシュ・フロー
 - ③財務活動によるキャッシュ・フロー
- 3.表示方法
 - ①「営業活動によるキャッシュ・フロー」の表示方法（直接法と間接法）
 - ②「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の表示方法（総額表示と純額表示）
- 4.作成 ※簡単な演習を行います

III 分析

- 1.営業キャッシュ・フロー
- 2.フリー・キャッシュ・フロー
- 3.投資キャッシュ・フロー
- 4.財務キャッシュ・フロー
- 5.B/SとP/Lとキャッシュ・フロー を比較

※電卓をご用意ください

※実際の企業・団体の財務諸表を用いて解説を行います

<講師紹介> 二村友佳子オフィス代表 公認会計士・税理士 二村 友佳子 氏

成城大学経済学部 卒業
 成城大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程前期修了
 公認会計士試験合格後、監査法人トーマツに入社し、監査業務の他、研修講師を行う
 公認会計士二村友佳子オフィスを設立し、代表に就任

現在は、日本経営協会セミナー講師のほか、愛知学院大学・愛知学院大学大学院で非常勤講師、また、地方自治体職員に対するセミナー講師を務める。会社役員も兼務し、経営者としての観点からの指導を行うかたわら、その会社において、セミナースクール事業部を立ち上げ、簿記セミナーを開講している。このほか、愛知県公立大学法人評価委員会委員、国立大学法人名古屋工業大学監事、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター監事、学校法人愛知大学監事、地方自治体における指定管理者選定委員等を委嘱、日本公認会計士協会東海会役員を務めるなど、多岐にわたる分野で活躍中。

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は **パソコン** もしくは **タブレット** のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）
 任意で**カメラ・マイク**をご用意ください。受講者の理解度を適宜確認しながら進めさせていただきます

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります

受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません
 ご質問は、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です（マイク・チャット等にて）

日本経営協会・中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）

FAX(052)952-7418

R6.7/19

60022054「自治体職員のための キャッシュ・フロー計算書入門」オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

団体名	TEL () -	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
	Fax () -		
住所 〒	所属・役職名		
参加者氏名	所属・役職		
		氏名	
参加者メールアドレス（可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします）			

※請求書の各種日付は次の通りです【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】
 変更のご希望については通信欄に記入ください（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日 希望 等）空欄不可

※請求宛先についてご教示ください。（団体名と同じ その他：宛）

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
 ・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □